2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ＣＡＰＩＴＡ　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7462　　URL　http://www.capita-inc.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役ＣＥＯ　　（氏名）　宮田　浩二
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員管理部長　（氏名）　新島　裕一　　（TEL）03(6277)5015
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,942	―	10	―	△50	―	△33	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　△30百万円（　　―%）　　2026年３月期中間期　　―百万円（　　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△4.07	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）当社グループは2026年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成している為、2026年3月期中間期の数値、対前年中間期増減率及び2026年3月期中間期の対前年中間増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,992	1,786	25.55
2026年３月期	5,430	1,987	34.20

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　1,786百万円　　2026年３月期　　1,857百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	11.00	16.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	10.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	9.1	300	―	230	―	200	43.8	24.32

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,222,000株	2026年３月期	8,222,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	142株	2026年３月期	20株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,221,908株	2026年３月期中間期	7,607,914株

※2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。この為、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P３「１、当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（会計上の見積りの変更） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（企業結合等関係） …… 11
（収益認識関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、2026年3月期の前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較・分析の記載はしておりません。

文中の将来に関する事象は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気全体としては「緩やかな回復が継続・持続」しているものの、物価上昇や中東情勢をはじめとする地政学リスク、海外経済の不透明感が重石となる状況で推移しました。

このような状況の下、当社におきましては、地域の皆様を中心としたライフラインとしての機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先とし、経営資源の有効活用をテーマに、環境に応じた運営方針のもと、業績の回復に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は19億42百万円、営業利益は10百万円、経常損失は50百万円、親会社株主に帰属する中間純損失33百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

石油事業におきましては、燃料油販売は、当第2四半期においても中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高値圏で不安定な推移となり、仕入価格の上昇や在庫調達リスクが懸念されましたが、既存の仕入先との調整や新規仕入先の確保等を行う事で安定供給に努めてまいりました。

当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に収益の確保の為、人材の集中化と適正なサービスコストプラス販売への転換を図り油外販売面に重点をおいた、改善を引き続き行っております。販売面ではコーティングや車検・車販、レンタカーなどの改善を中心とし収益の効率化を図っております。しかしながら、当第2四半期後半においては長期にわたる降雨の影響により来店客数が減少し、天候に左右されやすい洗車やコーティングを中心に油外販売が苦戦を強いられました。

これらの結果、当中間連結会計期間のＳＳ事業部に関しましては前年同期と比べ、減収減益となりました。

石油商事事業部は、石油卸部門では仕入先の見直しや営業コストの見直しは継続的に行っております。また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、新規仕入先の契約を行い状況に適した仕入先の選択を行っております。小口配送やその他出荷形態など、お客様の細かな要望に応える事に努め、引き続き収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、在庫確保に伴うコストの上昇からの顧客の買い控えもあり、前年同期と比べマイナスとなりました。燃料口銭（マージン）に関しましては補助金による価格安定の効果もあり堅調を維持しました。当第2四半期には物販事業のゴムネットの販売の好調とカード収益の好調もあり、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高8億20百万円、営業利益44百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビルは満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者様への安全・安心の提供に努めております。トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。販売用不動産については、前期取得の４物件を販売し、収益性の高い４物件を取得しました。これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高11億18百万円、営業利益1億46百万円となりました。

（ファンド事業）

ファンド事業におきましては、2025年11月にバイオ・サイト・キャピタル株式会社を子会社化したことにより新たに加わり、成長企業への投資及び投資先支援に努めてまいりました。万博ファンドでは投資組入れを進め、スタートファンドでは投資先支援及びEXITに向けた対応を継続しております。これらの結果、ファンド事業におきましては、売上高3百万円、営業損失27百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は19億42百万円、営業利益は10百万円、経常損失は50百万円、親会社に帰属する中間純損失は33百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は69億92百万円（前事業年度末比15億62百万円増）、純資産は17億86百万円

（前事業年度末比2億円減）となりました。

資産のうち流動資産は55億74百万円（前事業年度末比15億41百万円増）、固定資産は14億18百万円（前事業年度末比20百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現預金の1億21百万円の増加、商品の14億89百万円の増加によるものであります。

負債につきましては52億6百万円（前事業年度末比17億63百万円増）となりました。流動負債は17億56百万円（前事業年度末比5億69百万円増）、固定負債は34億50百万円（前事業年度末比11億93百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金の5億87百万円の増加及び長期借入金12億3百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払45百万円および親会社株主に帰属する中間純損失33百万円の計上により、17億86百万円（前事業年度末比2億円減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました2027年３月期の第２四半期累計期間の業績予想と実績値の差異が発生しております。差異につきましては本日（2026年11月13日）公表しました「2027年3月期第２四半期 業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年３月期通期の業績予想につきましては、変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,595	1,593,030
売掛金	160,921	130,601
商品	2,270,618	3,760,155
営業投資有価証券	59,157	22,989
その他	73,331	67,783
貸倒引当金	△40	△40
投資損失引当金	△2,749	－
流動資産合計	4,032,835	5,574,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,038,775	1,038,775
その他	124,956	124,439
有形固定資産合計	1,163,732	1,163,215
無形固定資産		
のれん	12,552	11,231
その他	1,514	1,455
無形固定資産合計	14,067	12,686
投資その他の資産		
投資その他の資産	219,733	242,114
投資その他の資産合計	219,733	242,114
固定資産合計	1,397,532	1,418,016
資産合計	5,430,368	6,992,536

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,018	18,209
短期借入金	654,000	1,241,600
１年内返済予定の長期借入金	235,762	332,581
未払法人税等	132,987	6,882
株主優待引当金	19,080	27,533
その他	118,614	129,257
流動負債合計	1,186,463	1,756,063
固定負債		
長期借入金	1,951,521	3,155,450
役員退職慰労引当金	35,021	36,476
その他	270,118	258,225
固定負債合計	2,256,662	3,450,152
負債合計	3,443,126	5,206,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	426,463	431,439
利益剰余金	1,117,514	1,038,806
自己株式	△1	△40
株主資本合計	1,633,976	1,560,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,312	△272
土地再評価差額金	226,386	226,386
その他の包括利益累計額合計	223,074	226,114
非支配株主持分	130,191	－
純資産合計	1,987,241	1,786,320
負債純資産合計	5,430,368	6,992,536

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,942,049
売上原価	1,545,457
売上総利益	396,592
販売費及び一般管理費	386,125
営業利益	10,466
営業外収益	
受取利息	2,489
受取配当金	123
補助金収入	3,240
その他	361
営業外収益合計	6,216
営業外費用	
支払利息	43,718
支払手数料	21,901
その他	2,058
営業外費用合計	67,678
経常損失（△）	△50,995
税金等調整前中間純損失（△）	△50,995
法人税等	△17,917
中間純損失（△）	△33,078
非支配株主に帰属する中間純利益	408
親会社株主に帰属する中間純損失	△33,486

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△33,078
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,072
その他の包括利益合計	3,072
中間包括利益	△30,006
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△30,446
非支配株主に係る中間包括利益	440

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△50,995
減価償却費	7,959
のれん償却額	1,321
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,626
退職給付引当金の増減額（△は減少）	217
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,454
株主優待引当金の増減額（△は減少）	8,452
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△2,749
受取利息及び受取配当金	△2,613
支払利息	43,718
支払手数料	21,901
売上債権の増減額（△は増加）	30,320
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,489,537
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,809
その他	52,403
小計	△1,394,083
利息及び配当金の受取額	2,613
利息の支払額	△39,814
法人税等の支払額	△133,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△51,800
有形固定資産の取得による支出	△4,543
有形固定資産の売却による収入	9
その他	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,422

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	587,600
長期借入れによる収入	1,580,000
長期借入金の返済による支出	△279,252
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△123,879
配当金の支払額	△44,749
非支配株主への配当金の支払額	△1,776
その他	△26,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,691,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	71,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,030

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間の期首より（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。

なお、当該変更による当中間連結財務諸表への影響は軽微であり、当社グループは、前中間期連結会計期間の財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	石油事業	不動産事業	ファンド事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	820,238	820,615	1,044	1,641,898	―	1,641,898
一定の期間に移転される財又はサービス	―	297,848	12,675	310,523	―	310,523
顧客との契約から生じる収益	820,238	1,118,463	13,720	1,952,422	―	1,952,422
その他の収益(注)３	―	―	△10,373	△10,373	―	△10,373
外部顧客への売上高	820,238	1,118,463	3,347	1,942,049	―	1,942,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	820,238	1,118,463	3,347	1,942,049	―	1,942,049
セグメント利益又は損失(△)	44,939	146,135	△27,045	164,030	△153,563	10,466

（注）１　セグメント利益の調整額△153,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,563千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　ファンド事業におけるその他の収益は、有価証券売却損益を純額で表示しております。当中間連結会計期間においては、連結上の有価証券売却損益が損失となったため、その他の収益がマイナスとなっております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：バイオ・サイト・キャピタル株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容　　：ラボ事業（研究施設・オフィスの賃貸）及びファンド事業

② 企業結合日

2026年5月29日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は36.24%で、この取引によりバイオ・サイト・キャピタル株式会社を当社の完全子会社といたしました。この追加取得は、少数株主への配慮や調整のコストを解消し、グループ一体となった機動的な経営判断と、経営資源の最適な配分を可能とするために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　　123,879千円
取得原価　　123,879千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。